

第34期

運用報告書(全体版)

ミリオン

(従業員積立投資プラン)
ボンドミックスポートフォリオ

【2021年11月26日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ」は、2021年11月26日に第34期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1987年11月27日から、原則として無期限です。	
運用方針	日経平均株価（225種）採用の株式とわが国の公社債等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ミリオン・インデックス マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券およびわが国の公社債等を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価（225種）に採用された銘柄を投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年11月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子収入と売買益等の全額とします。 委託会社が、基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。 分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価（225種）		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産額
	（分配落）	税引前 分配金	騰落率	（参考指数）	騰落率				
30期(2017年11月27日)	円 11,894	円 5	% 12.4	円 22,495.99	% 22.5	% 56.3	% 1.4	% 29.6	百万円 169
31期(2018年11月26日)	11,654	5	△ 2.0	21,812.00	△ 3.0	57.3	0.8	31.2	160
32期(2019年11月26日)	12,222	5	4.9	23,373.32	7.2	45.9	13.2	31.8	134
33期(2020年11月26日)	13,055	5	6.9	26,537.31	13.5	51.3	8.3	31.4	135
34期(2021年11月26日)	13,590	5	4.1	28,751.62	8.3	55.4	2.0	34.2	124

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 日経平均株価（225種）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

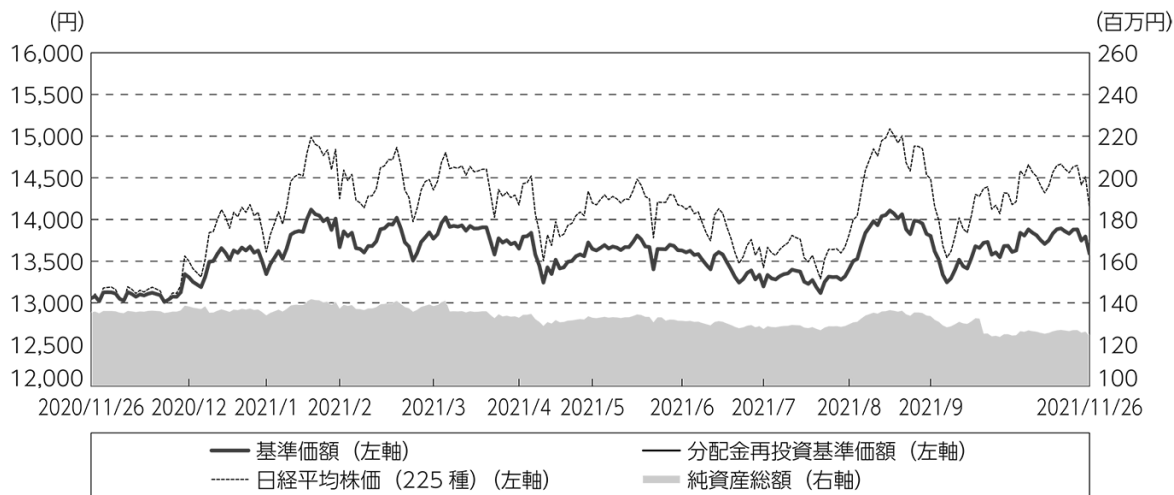
年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率
	騰落率	騰落率					
(期首) 2020年11月26日	円 13,055	% —	円 26,537.31	% —	% 51.3	% 8.3	% 31.4
11月末	13,018	△0.3	26,433.62	△ 0.4	51.6	7.4	31.5
12月末	13,307	1.9	27,444.17	3.4	53.5	6.7	30.8
2021年1月末	13,345	2.2	27,663.39	4.2	53.7	4.8	31.7
2月末	13,668	4.7	28,966.01	9.2	55.5	5.0	30.7
3月末	13,770	5.5	29,178.80	10.0	56.9	4.1	30.6
4月末	13,651	4.6	28,812.63	8.6	54.7	5.2	31.9
5月末	13,647	4.5	28,860.08	8.8	54.9	5.2	31.9
6月末	13,628	4.4	28,791.53	8.5	54.3	4.1	32.4
7月末	13,197	1.1	27,283.59	2.8	53.2	4.0	33.5
8月末	13,405	2.7	28,089.54	5.8	54.2	4.1	32.9
9月末	13,803	5.7	29,452.66	11.0	57.2	2.1	31.7
10月末	13,628	4.4	28,892.69	8.9	55.5	2.0	34.1
(期末) 2021年11月26日	円 13,595	% 4.1	円 28,751.62	% 8.3	% 55.4	% 2.0	% 34.2

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年11月27日～2021年11月26日)



期首：13,055円

期末：13,590円 (既払分配金(税引前)：5円)

騰落率： 4.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 参考指数は、日経平均株価(225種)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2020年11月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「ミリオン・インデックス マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価(225種)が配当金を含まない株価指数であるのに対し、「ミリオン・インデックス マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・「ミリオン・インデックス マザーファンド」においては、投資資金の増減および日経平均株価(225種)採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

また、当ファンドにおいては、組み入れた債券からの利息収入がプラス要因となる一方、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

（2020年11月27日～2021年11月26日）

国内株式市場は、欧米主要国で新型コロナウイルスのワクチン接種が開始され、世界経済の早期の正常化に対する期待が高まったことや、国内における2020年10-12月期の企業業績が事前予想を大きく上回ったことなどから、2021年2月中旬にかけて上昇しました。しかしその後は、国内で新規感染者数が再び増加し東京・大阪などで緊急事態宣言が再発出されたことなどが嫌気され、上値の重い展開が続きました。9月上旬には菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことで、新政権の打ち出す経済対策への期待から上昇する場面もありましたが、中国の大手不動産企業の資金繰り懸念などから10月上旬にかけて下落しました。その後、衆議院選挙で与党が絶対安定多数を確保し、投資家の間で政策の持続性に対する期待が高まったことなどから反発したものの、期末に新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株が発見されると、投資家のリスク回避姿勢が強まり、上昇幅を縮める展開となりました。

国内債券市場は、2021年2月にかけて、日銀の金融政策決定会合において長期債利回りの変動幅の拡大が容認されるとの観測などを背景に上昇しました。その後、米金利が低下した影響に加え、国内外で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなどから長期債利回りは低下基調を辿りました。しかし、8月以降はワクチン接種が進展したほか、次期政権による経済対策への期待が高まったことなどを背景に、長期債利回りが再び上昇する展開となりました。その後、10月末に行われた衆議院選挙において自民党が絶対安定多数を確保する結果となり、大規模な経済対策の可能性が低下し、国債増発の懸念が和らいだほか、期末には海外において新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の感染が確認されたことなどから、長期債利回りの上昇幅は縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年11月27日～2021年11月26日）

「ミリオン・インデックス マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて概ね60%近くで推移させました。また、公社債への投資につきましては、プラスの利回りが確保でき、償還までの期間が比較的短く信用力の高い債券を組み入れ、安定収益の確保に努めました。公社債組入比率は、期を通じて30%台を保ちました。

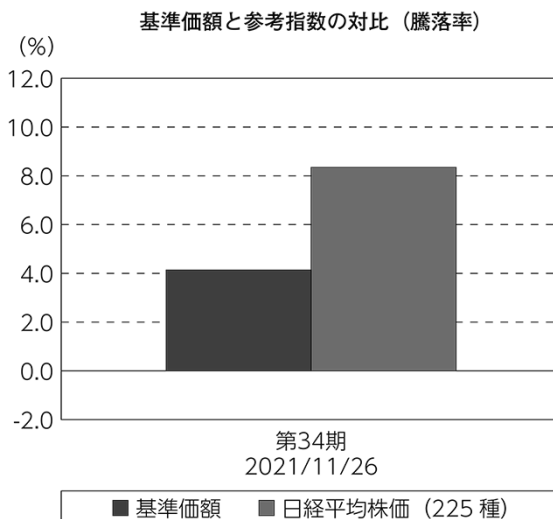
「ミリオン・インデックス マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（25種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（25種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の売買等に対応しました。また、先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年11月27日～2021年11月26日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数である日経平均株価（225種）の騰落率を4.2%下回りました。

当ファンドは、「ミリオン・インデックス マザーファンド」への投資と公社債等への投資を組み合わせた運用を行っております。従いまして、基準価額の変動は、日経平均株価（225種）の動きに対して、上昇時および下落時のいずれにおいても、連動の度合いは小さくなっております。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、日経平均株価（225種）です。

分配金

（2020年11月27日～2021年11月26日）

当期の分配は、1万口当たり5円（税引前）とさせていただきます。分配金は累積投資契約に基づき、税金を差し引いた後、全額再投資いたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第34期
	2020年11月27日～ 2021年11月26日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.037%
当期の収益	2
当期の収益以外	2
翌期繰越分配対象額	6,770

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ>

運用の基本方針に則り、主要な投資対象である「ミリオン・インデックス マザーファンド」受益証券の組入比率を50%～60%程度の水準に維持することにより売買益の獲得を図る一方、20%～40%程度を公社債等へ直接投資し、安定収益の確保に努めてまいります。

○ミリオン・インデックス マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1万口当たりの費用明細

（2020年11月27日～2021年11月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	230	1.705	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 55 ）	（ 0.407 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 163 ）	（ 1.210 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 12 ）	（ 0.088 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	232	1.718	
期中の平均基準価額は、13,505円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

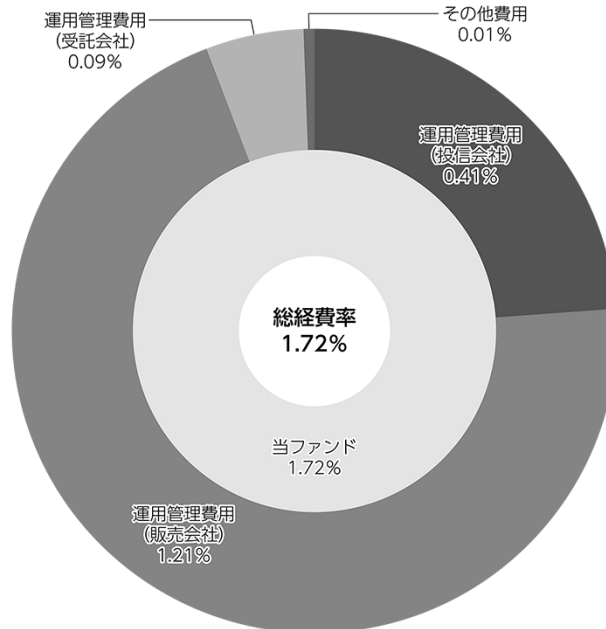
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月27日～2021年11月26日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 1,335	千円 2,500	千口 10,668	千円 20,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年11月27日～2021年11月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ミリオン・インデックス マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	120,560千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,536,040千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月27日～2021年11月26日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックス マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 10	% 23.8	百万円 77	百万円 -	% -	百万円 42

平均保有割合 4.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.453千円
(B) / (A)	5.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月26日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	42,000	42,473	34.2	—	34.2	—	—
合 計	42,000	42,473	34.2	—	34.2	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第352回利付国債（10年）	0.1	42,000	42,473	2028/9/20
合 計		42,000	42,473	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 47,450	千口 38,116	千円 71,850

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年11月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 42,473	% 33.8
ミリオン・インデックス マザーファンド	71,850	57.3
コール・ローン等、その他	11,171	8.9
投資信託財産総額	125,494	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年11月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	125,494,128
コール・ローン等	11,162,200
公社債(評価額)	42,473,760
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	71,850,463
未収利息	7,705
(B) 負債	1,167,992
未払収益分配金	45,742
未払信託報酬	1,118,639
未払利息	11
その他未払費用	3,600
(C) 純資産総額(A-B)	124,326,136
元本	91,484,885
次期繰越損益金	32,841,251
(D) 受益権総口数	91,484,885口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,590円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,3590円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は103,780,288円、期中追加設定元本額は2,205,855円、期中一部解約元本額は14,501,258円です。

○損益の状況（2020年11月27日～2021年11月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,732
受取利息	42,078
支払利息	△ 2,346
(B) 有価証券売買損益	7,065,853
売買益	8,020,812
売買損	△ 954,959
(C) 信託報酬等	△ 2,279,120
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,826,465
(E) 前期繰越損益金	32,279,238
(F) 追加信託差損益金	△ 4,218,710
(配当等相当額)	(24,882,718)
(売買損益相当額)	(△29,101,428)
(G) 計(D+E+F)	32,886,993
(H) 収益分配金	△ 45,742
次期繰越損益金(G+H)	32,841,251
追加信託差損益金	△ 4,218,710
(配当等相当額)	(24,882,718)
(売買損益相当額)	(△29,101,428)
分配準備積立金	37,059,961

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第34期
(a) 配当等収益(費用控除後)	26,969円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	4,799,496円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	24,882,718円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	32,279,238円
分配対象収益(a+b+c+d)	61,988,421円
分配対象収益(1万口当たり)	6,775円
分配金額	45,742円
分配金額(1万口当たり)	5円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税引前）	5円
-----------------	----

(注) 分配金は、税金を差し引いた後全額再投資いたしました。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドの参考指数について〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

ミリオン・インデックス マザーファンド
第34期 運用状況のご報告
決算日：2021年11月26日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価（225種）に採用された銘柄を投資対象とし、わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価（225種）をモデルとして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価（225種）に採用された銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種） （ベンチマーク）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
30期(2017年11月27日)	1,351	24.7	22,495.99	22.5	96.2	2.4	1,857
31期(2018年11月26日)	1,344	△ 0.5	21,812.00	△ 3.0	97.0	1.3	1,679
32期(2019年11月26日)	1,481	10.2	23,373.32	7.2	77.0	22.2	1,685
33期(2020年11月26日)	1,714	15.7	26,537.31	13.5	85.4	13.9	1,723
34期(2021年11月26日)	1,885	10.0	28,751.62	8.3	95.8	3.5	1,628

(注) 基準価額は1千口当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価 (225種) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2020年11月26日	1,714	—	26,537.31	—	85.4	13.9
11月末	1,707	△ 0.4	26,433.62	△ 0.4	85.9	12.4
12月末	1,774	3.5	27,444.17	3.4	87.9	11.1
2021年1月末	1,788	4.3	27,663.39	4.2	90.2	8.1
2月末	1,873	9.3	28,966.01	9.2	91.1	8.3
3月末	1,896	10.6	29,178.80	10.0	91.5	6.6
4月末	1,872	9.2	28,812.63	8.6	90.6	8.6
5月末	1,875	9.4	28,860.08	8.8	90.8	8.6
6月末	1,872	9.2	28,791.53	8.5	91.3	6.9
7月末	1,773	3.4	27,283.59	2.8	91.5	6.9
8月末	1,827	6.6	28,089.54	5.8	92.2	7.0
9月末	1,928	12.5	29,452.66	11.0	94.9	3.5
10月末	1,891	10.3	28,892.69	8.9	95.8	3.5
(期 末) 2021年11月26日	1,885	10.0	28,751.62	8.3	95.8	3.5

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年11月27日～2021年11月26日)



(注)ベンチマークは、日経平均株価 (225種) です。

(注)ベンチマークは、期首 (2020年11月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマーク (日経平均株価 (225種)) に対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価 (225種) が配当金を含まない株価指数であるのに対し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・投資資金の増減および日経平均株価 (225種) 採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2020年11月27日～2021年11月26日)

国内株式市場は、欧米主要国で新型コロナウイルスのワクチン接種が開始され、世界経済の早期の正常化に対する期待が高まったことや、国内における2020年10-12月期の企業業績が事前予想を大きく上回ったことなどから、2021年2月中旬にかけて上昇しました。しかしその後は、国内で新規感染者数が再び増加し東京・大阪などで緊急事態宣言が再発出されたことなどが嫌気され、上値の重い展開が続きました。9月上旬には菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことで、新政権の打ち出す経済対策への期待から上昇する場面もありましたが、中国の大手不動産企業の資金繰り懸念などから10月上旬にかけて下落しました。その後、衆議院選挙で与党が絶対安定多数を確保し、投資家の間で政策の持続性に対する期待が高まったことなどから反発したものの、期末に新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株が発見されると、投資家のリスク回避姿勢が強まり、上昇幅を縮める展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年11月27日～2021年11月26日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の売買等で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年11月27日～2021年11月26日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を1.7%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1千口当たりの費用明細

(2020年11月27日～2021年11月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.011 (0.008) (0.003)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.012	
期中の平均基準価額は、1,839円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月27日～2021年11月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4	42,752	57	77,808
		(13)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 682	百万円 881	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年11月27日～2021年11月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	120,560千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,536,040千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月27日～2021年11月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 10	% 23.8		百万円 -	% -	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	182千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9千円
(B) / (A)	5.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	2	1		585
マルハニチロ	0.2	0.1		233
鉱業 (0.0%)				
I N P E X	0.8	0.4		380
建設業 (1.3%)				
コムシスホールディングス	2	2		5,162
大成建設	0.4	0.2		691
大林組	2	1		883
清水建設	2	1		746
長谷工コーポレーション	0.4	0.2		278
鹿島建設	1	0.5		651
大和ハウス工業	2	2		6,762
積水ハウス	2	2		4,592
日揮ホールディングス	2	1		1,016
食料品 (3.6%)				
日清製粉グループ本社	2	2		3,376
明治ホールディングス	0.4	0.4		2,752
日本ハム	1	1		3,940
サッポロホールディングス	0.4	0.2		453
アサヒグループホールディングス	2	2		8,824
キリンホールディングス	2	2		3,774
宝ホールディングス	2	2		2,534
キッコーマン	2	2		17,960
味の素	2	2		6,972
ニチレイ	1	0.5		1,342
日本たばこ産業	2	2		4,549
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	0.2	0.1		126
ユニチカ	0.2	0.1		30
帝人	0.4	0.2		275
東レ	2	1		701
パルプ・紙 (0.0%)				
王子ホールディングス	2	1		546

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	0.2	0.1		111
化学 (7.6%)				
クラレ	2	1		998
旭化成	2	1		1,129
昭和電工	0.2	0.1		266
住友化学	2	1		549
日産化学	2	2		13,840
東ソー	1	0.5		851
トクヤマ	0.4	0.2		370
デンカ	0.4	0.2		679
信越化学工業	2	2		38,520
三井化学	0.4	0.2		628
三菱ケミカルホールディングス	1	0.5		459
宇部興産	0.2	0.1		198
花王	2	2		12,084
D I C	0.2	0.1		292
富士フイルムホールディングス	2	2		18,170
資生堂	2	2		13,842
日東電工	2	2		16,420
医薬品 (7.3%)				
協和キリン	2	2		6,680
武田薬品工業	2	2		6,272
アステラス製薬	10	10		18,925
大日本住友製薬	2	2		2,870
塩野義製薬	2	2		16,186
中外製薬	6	6		23,550
エーザイ	2	2		14,310
第一三共	6	6		17,652
大塚ホールディングス	2	2		8,178
石油・石炭製品 (0.1%)				
出光興産	0.8	0.4		1,188
E N E O Sホールディングス	2	1		435
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	1	0.5		925

ミリオン・インデックス マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	2	2	9,504
ガラス・土石製品 (0.9%)			
AGC	0.4	0.2	1,134
日本板硝子	0.2	0.1	55
日本電気硝子	0.6	0.3	910
住友大阪セメント	0.2	0.1	362
太平洋セメント	0.2	0.1	228
東海カーボン	2	2	2,508
TOTO	1	1	5,190
日本碍子	2	2	3,792
鉄鋼 (0.0%)			
日本製鉄	0.2	0.1	180
神戸製鋼所	0.2	0.1	58
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.2	0.1	140
大太平洋金属	0.2	0.1	212
非鉄金属 (0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	0.2	0.1	174
三井金属鉱業	0.2	0.1	302
東邦亜鉛	0.2	0.1	224
三菱マテリアル	0.2	0.1	205
住友金属鉱山	1	1	4,351
DOWAホールディングス	0.4	0.2	908
古河電気工業	0.2	0.1	239
住友電気工業	2	2	3,177
フジクラ	2	1	600
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.2	0.1	246
東洋製罐グループホールディングス	2	—	—
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	0.4	0.2	698
オークマ	0.4	0.2	1,008
アマダ	2	1	1,117
小松製作所	2	2	5,456
住友重機械工業	0.4	0.2	529
日立建機	2	2	6,850
クボタ	2	2	4,903
荏原製作所	0.4	0.2	1,238
ダイキン工業	2	2	47,950
日本精工	2	1	774

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTN	2	1	224
ジェイテクト	2	1	1,039
三井E&Sホールディングス	—	0.1	39
日立造船	0.4	0.2	169
三菱重工業	0.2	0.1	275
I H I	0.2	0.1	232
電気機器 (26.6%)			
日清紡ホールディングス	2	—	—
コニカミノルタ	2	1	493
ミネベアミツミ	2	2	5,992
日立製作所	0.4	0.2	1,417
三菱電機	2	2	2,947
富士電機	0.4	0.2	1,200
安川電機	2	2	10,420
オムロン	2	2	21,740
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.4	0.2	482
日本電気	0.2	0.1	511
富士通	0.2	0.2	3,877
沖電気工業	0.2	0.1	88
セイコーエプソン	4	4	7,540
パナソニック	2	2	2,632
シャープ	—	2	2,624
ソニーグループ	2	2	27,970
TDK	2	6	27,480
アルプスアルパイン	2	1	1,064
横河電機	2	2	4,352
アドバンテスト	4	4	39,240
キーエンス	—	0.2	14,188
カシオ計算機	2	2	3,034
ファナック	2	2	46,070
京セラ	4	4	27,892
太陽誘電	2	2	12,980
村田製作所	—	1.6	13,718
S C R E E Nホールディングス	0.4	0.4	4,596
キャノン	3	3	7,773
リコー	2	1	1,042
東京エレクトロン	2	2	121,680
輸送用機器 (4.8%)			
デンソー	2	2	17,314

ミリオン・インデックス マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井E&Sホールディングス	0.2	—	—	—
川崎重工業	0.2	0.1	0.1	205
日産自動車	2	1	1	628
いすゞ自動車	1	0.5	0.5	813
トヨタ自動車	2	10	10	20,745
日野自動車	2	1	1	1,027
三菱自動車工業	0.2	0.1	0.1	40
マツダ	0.4	0.2	0.2	204
本田技研工業	4	4	4	12,988
スズキ	2	2	2	9,828
S U B A R U	2	2	2	4,574
ヤマハ発動機	2	2	2	5,990
精密機器 (4.0%)				
テルモ	8	8	8	40,056
ニコン	2	1	1	1,160
オリンパス	8	8	8	20,480
シチズン時計	2	1	1	544
その他製品 (2.7%)				
バンダイナムコホールディングス	2	2	2	18,106
凸版印刷	1	0.5	0.5	876
大日本印刷	1	0.5	0.5	1,352
ヤマハ	2	2	2	12,360
任天堂	—	0.2	0.2	9,970
電気・ガス業 (0.1%)				
東京電力ホールディングス	0.2	0.1	0.1	31
中部電力	0.2	0.1	0.1	117
関西電力	0.2	0.1	0.1	103
東京瓦斯	0.4	0.2	0.2	402
大阪瓦斯	0.4	0.2	0.2	375
陸運業 (1.2%)				
東武鉄道	0.4	0.2	0.2	540
東急	1	0.5	0.5	827
小田急電鉄	1	1	1	2,213
京王電鉄	0.4	0.4	0.4	2,080
京成電鉄	1	1	1	3,350
東日本旅客鉄道	0.2	0.1	0.1	713
西日本旅客鉄道	0.2	0.1	0.1	504
東海旅客鉄道	0.2	0.2	0.2	3,265
日本通運	0.2	0.1	0.1	674

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	2	2	2	5,122
海運業 (0.1%)				
日本郵船	0.2	0.1	0.1	737
商船三井	0.2	0.1	0.1	649
川崎汽船	0.2	0.1	0.1	481
空運業 (0.0%)				
ANAホールディングス	0.2	0.1	0.1	236
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	1	1	1	2,893
情報・通信業 (11.6%)				
ネクソン	4	4	4	9,504
Zホールディングス	0.8	0.4	0.4	306
トレンドマイクロ	2	2	2	13,240
スカパーJ S A Tホールディングス	0.2	—	—	—
日本電信電話	0.8	0.4	0.4	1,264
KDD I	12	12	12	41,040
ソフトバンク	2	2	2	3,153
NTTドコモ	0.2	—	—	—
東宝	0.2	0.1	0.1	536
エヌ・ティ・ティ・データ	10	10	10	24,220
コナミホールディングス	2	2	2	11,820
ソフトバンクグループ	12	12	12	76,032
卸売業 (2.2%)				
双日	0.2	0.1	0.1	167
伊藤忠商事	2	2	2	6,714
丸紅	2	1	1	1,054
豊田通商	2	2	2	10,400
三井物産	2	2	2	5,365
住友商事	2	2	2	3,277
三菱商事	2	2	2	7,030
小売業 (10.5%)				
J. フロント リテイリング	1	0.5	0.5	488
三越伊勢丹ホールディングス	2	1	1	815
セブン&アイ・ホールディングス	2	2	2	9,566
高島屋	1	0.5	0.5	524
丸井グループ	2	2	2	4,396
イオン	2	2	2	5,403
ファーストリテイリング	2	2	2	143,260

ミリオン・インデックス マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (0.3%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	2	1		437
新生銀行	0.2	0.1		193
あおぞら銀行	0.2	0.1		257
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2	1		623
りそなホールディングス	0.2	0.1		42
三井住友トラスト・ホールディングス	0.2	0.1		370
三井住友フィナンシャルグループ	0.2	0.1		387
千葉銀行	2	1		683
ふくおかフィナンシャルグループ	0.4	0.2		388
静岡銀行	2	1		835
みずほフィナンシャルグループ	0.2	0.1		144
証券、商品先物取引業 (0.1%)				
大和証券グループ本社	2	1		644
野村ホールディングス	2	1		491
松井証券	2	1		798
保険業 (0.5%)				
SOMPOホールディングス	0.5	0.2		958
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.6	0.3		1,013
第一生命ホールディングス	0.2	0.1		233
東京海上ホールディングス	1	1		5,972
T&Dホールディングス	0.4	0.2		282

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	2	1		1,190
日本取引所グループ	2	2		4,725
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	2	1		617
三井不動産	2	2		4,867
三菱地所	2	2		3,239
東京建物	1	0.5		819
住友不動産	2	2		7,284
サービス業 (6.5%)				
エムスリー	4.8	4.8		29,332
ディー・エヌ・エー	0.6	0.3		521
電通グループ	2	2		7,480
サイバーエージェント	0.4	1.6		3,342
楽天グループ	2	1		1,200
リクルートホールディングス	6	6		42,066
日本郵政	2	1		868
セコム	2	2		15,860
合 計	株数・金額	361	320	1,561,292
	銘柄数<比率>	225	225	<95.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	57	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年11月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,561,292	% 95.7
コール・ローン等、その他	69,855	4.3
投資信託財産総額	1,631,147	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月26日現在)

○損益の状況 (2020年11月27日～2021年11月26日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,631,147,278
コール・ローン等	57,889,388
株式(評価額)	1,561,292,100
未収配当金	8,625,790
差入委託証拠金	3,340,000
(B) 負債	2,162,103
未払金	2,161,760
未払利息	61
その他未払費用	282
(C) 純資産総額(A-B)	1,628,985,175
元本	864,025,034
次期繰越損益金	764,960,141
(D) 受益権総口数	864,025,034口
1千口当たり基準価額(C/D)	1,885円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,874,301
受取配当金	25,902,468
受取利息	1,134
その他収益金	126
支払利息	△ 29,427
(B) 有価証券売買損益	124,535,949
売買益	222,294,622
売買損	△ 97,758,673
(C) 先物取引等取引損益	17,655,600
取引益	22,479,920
取引損	△ 4,824,320
(D) その他費用等	△ 10,543
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	168,055,307
(F) 前期繰越損益金	717,905,932
(G) 追加信託差損益金	1,164,495
(H) 解約差損益金	△122,165,593
(I) 計(E+F+G+H)	764,960,141
次期繰越損益金(I)	764,960,141

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,885円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,005,323,936円、期中追加設定元本額は1,335,505円、期中一部解約元本額は142,634,407円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ミリオン(従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ
825,908,077円
ミリオン(従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ
38,116,957円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。